

令和6年度 有田町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

事業No	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②充当経費内容 ③事業対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰 臨時交付金 充当額	D 起債額	E その他 (一財等)	F コロナ交付金 繰越額		
1	有田町物価高騰対応重点支援(低所得世帯支援枠)給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯1,951世帯×70千円のうちR6計画分 事務費11千円 事務費の内容[役務費(郵送料等)として支出] ③R5年度分の住民税非課税世帯(1,951世帯)	R6.2.1	R7.5.31	30,114,000		30,114,000				対象者(1,966世帯)に対し1,942世帯(99%)給付。	国の施策であり、迅速に対応する必要があるが、臨時業務であり、通常業務ではない。どの課が給付を担当するのか対象者によって精査する必要がある。町民から税の問い合わせがあった場合応えることができない。課をまたぎ、町民をたらいまわしにしてしまう。
2	有田町物価高騰対応重点支援(給付金・定額減税一体支援枠)給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 495世帯×100千円 R6年度非課税化世帯 175世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯136世帯×100千円 子ども加算 386人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者4,047人(164,720千円)のうちR6計画分、事務費 7,620千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料、人件費として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数(319世帯) 定額減税を補足する給付の対象者数(4,047人)	R6.4.1	R7.3.31	201,007,449		201,007,449				①令和5年度均等割のみ課税世帯:対象世帯(508世帯)に対し、495世帯(97%)給付。 ②令和6年度非課税、均等割世帯:対象世帯(319世帯)に対し、311世帯(97%)給付。 ③子ども加算:対象者406人に対し、386人(95%)給付。 ④定額減税:対象者4,047人に対し、3,909人(96%)給付。 ⑤低所得世帯等:対象世帯319世帯に対し、311世帯(97%)給付。	国の施策であり、迅速に対応する必要があるが、臨時業務であり、通常業務ではない。どの課が給付を担当するのか対象者によって精査する必要がある。町民から税の問い合わせがあった場合応えることができない。課をまたぎ、町民をたらいまわしにしてしまう。
7	有田町物価高騰対応重点支援(R6低所得世帯支援・不足額給付枠)給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R6の累計給付金額 R6年度住民均等割非課税世帯2,333世帯×30千円 子ども加算 227人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2,608千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料、人件費として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数(2,333世帯)	R7.3.1	R7.3.31	63,364,006		63,364,006				①低所得世帯:対象者1,998世帯に対し、1,974人(98%)給付。 ②子ども加算:対象世帯115世帯に対し、111世帯(96%)給付。	国の施策であり、迅速に対応する必要があるが、臨時業務であり、通常業務ではない。どの課が給付を担当するのか対象者によって精査する必要がある。町民から税の問い合わせがあった場合応えることができない。課をまたぎ、町民をたらいまわしにしてしまう。
11	物価高騰対策給食費補助事業	学校教育課	①物価高騰等の影響を受け、学校給食の食料料費が上昇しているところ、保護者に新たな負担を求めるとなく、地域の農産物等の利用を図りながら栄養バランス及び量を保った学校給食の実施を継続するため。 ②有田町学校給食費負担軽減補助金として援助する額のうち1,000万円を充当経費とする。残りは町単独。 学校別に、年間の給食食料料費から保護者負担額を差し引いた不足額を算出。補助率は保護者負担額の20%を上限とする。 ・有田小学校 9,000円×93名= 837,000円 ・中部小学校 9,000円×463名=4,167,000円 ・曲川小学校 9,000円×259名=2,331,000円 ・大山小学校 9,000円×193名=1,737,000円 ・有田中学校 10,700円×262名=2,803,400円 ・西有田中学校 9,300円×242名=2,589,400円 ◎6校合計(補助上限額)=14,464,800円 ※うち交付金対象 10,000,000円 ③町立小中学校の児童生徒	R6.4.1	R7.3.31	13,384,017		10,000,000		3,384,017		学校給食材料費高騰分として、保護者負担の給食費年額の20%分を上限に補助金を学校に交付。 対象児童生徒数:1,512名(内訳:小学生1,008名、中学生504名) 食材を安価なものに変更したり、米飯の量を増やしたりして、給食を実施してきたが、この補助が入ったことにより保護者の負担を軽減し、また、栄養バランス及び多様なメニューの給食が実施できるようになり、食育の推進に寄与した。	従来どおりの(質を落とさず)給食を提供していくためにも、物価高騰の状況を注視していく必要がある。
12	有田町保育所等物価高騰支援事業	子育て支援課	①物価高騰の影響下においても、町内保育施設において現状の給食の質を確保しながら提供するため、施設に対し、給食材料費が保護者負担分等を超過した部分を支援することにより、子育て世帯の負担軽減と給食の質の確保を行い、安心安全な教育・保育の提供を継続する。 ②私立園は、保育所等物価高騰支援補助金として補助、町立園は需用費(給食材料費)として支出 2,501,000円(交付金1,173千円、県補助1,243千円、一財85千円) (うち私立園:1,753,000円、町立園:748,000円(おおよま)) ③町内の保育所、認定こども園に通う園児及び保護者	R6.4.1	R7.3.31	2,501,000		1,173,000		1,328,000		町内保育園・認定こども園を対象に所要額調査を行い、給食材料費が給食費徴収額を上回った園に対し、給食材料費の物価上昇相当分(20%)を上限に補助金を交付した。町立園に対しても私立園と同様に算定し、直接交付金を充当した。 私立4園の給食材料費補助額 2,363,000円(うち県費1,243,000円) 町立園への給食材料費充当額 53,000円	全園を対象に所要額調査を行った結果、私立4園が実施対象となった。実施した4園については、物価高騰の影響を受けていたこともあり、給食の質を維持することができた。 影響を受けている園は多く、対象園や要件について検討していく必要がある。
13	基幹公共交通持続化支援事業	まちづくり課	①燃料費高騰等により厳しい経営状況にある中で、通勤、通学など生活路線として不可欠な松浦鉄道の運行を維持する支援金を沿線自治体と共同で給付することで、安定的かつ持続的な運行を維持する。 ②基幹公共交通持続化支援金 令和元年度～令和3年度燃料単価平均額61.7円/ℓ 令和6年4月～9月 燃料単価平均額 86.2円/ℓ 差額 24.5円/ℓ…Ⅰ 令和6年度下半期燃料使用見込量 576,000ℓ…Ⅱ 影響額Ⅰ×Ⅱ=14,112千円…Ⅲ Ⅲ×1/2×0.067425642(令和6年度松浦鉄道施設整備事業有田町負担指数)=476千円 ③松浦鉄道株式会社	R7.1.1	R7.3.31	476,000		476,000				燃料費高騰分見込額に、松浦鉄道施設整備事業の令和6年度有田町負担指数を乗じた額476千円を交付した。	有田町を含む沿線自治体と佐賀県・長崎県で総額14,112千円を交付し、燃料費が高騰するなか経営の安定化が図られた。